

町の人事行政状況を公表します

【担当】総務課 人事室 ☎672-2111 内線2353

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 採用の状況(平成29年4月1日)

一般事務職	技術職	保育士	保健師	計
5人	-	-	1人	6人

(2) 退職の状況(平成28年度)

定年退職	勲奨退職	自己都合退職	割愛・退職派遣	その他	計
3人	1人	1人	1人	1人	7人

(3) 職員数の推移(各年4月1日現在)

23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
243人	244人	244人	239人	242人	238人	243人

2 人事評価の状況

職員の人事評価は、地方公務員法の改正により平成28年度から施行されましたが、紫波町では、従前より職員の職責に応じた能力や業績、勤務成績などを評価し、昇給や勤奨手当に反映させています。

平成28年度以降は、地方公務員法に基づく人事評価を実施することで、昇給や勤奨手当への反映にあたっては、より公平性、透明性を確保し、人材育成につながる評価を行っています。

3 職員の給与の状況

(1) 平均給料と平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	296,526円	41.6歳
技能労務職	324,685円	50.0歳

※平均給料月額：基本給の平均 ※技能労務職：用務員、運転手、調理師

(2) 初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	初任給
一般行政職	大学卒 178,200円
	高校卒 146,100円
技能労務職	高校卒 143,500円

(3) 職員手当の状況

① 期末・勤奨手当(平成29年4月1日現在)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.6月分
勤奨手当	0.85月分	0.85月分	1.7月分

※支給割合は国と同じ

② 時間外等勤務手当(平成28年度普通会計決算)

支給総額	55,236千円
支給対象職員一人当たり支給年額	295千円

③ 特殊勤務手当(平成28年度普通会計決算)

職員全体に占める手当支給職員の割合	8.7%
支給対象職員の平均支給年額	25,255円
手当の種類	8種類
主な手当の名称	税務手当、道路上作業手当など

※著しく困難な仕事などに携わる職員に支給

④ 扶養・住居・通勤手当(平成29年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	配偶者 月額 10,000円
	子 月額 8,000円
	父母等 月額 6,500円
住居手当	月額 12,000円以上の家賃支払者 限度額 27,000円とし家賃の額に応じて支給
通勤手当	自家用車等使用者 限度額 29,800円とし通勤距離に応じて支給

※通勤手当は、通勤距離が片道2km以上の職員に対して支給

(4) 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区分	報酬など月額	期末手当
町 長	780,000円	6月期 1.55月分 12月期 1.70月分 計 3.25月分
副 町 長	610,000円	
教 育 長	575,000円	
議 長	338,000円	
副 議 長	275,000円	
議 員	248,000円	

9 紫波ネット 2017年 10月号

【町の人事】町は10月1日、職員の人事異動を発令しました。異動2人、新採用2人をお知らせします。

【主任級】企画総務部総務課付(社会福祉法人共助会派遣) 伊藤 真理子[前任:古館保育所主任保育士]
【一般職員】企画総務部総務課付 新道 宇恵[前任:企画総務部総務課付(社会福祉法人共助会派遣)]

【任期付職員】情報交流館事務局司書 吉田 めぐみ[新採用]
教育部生涯学習課文化財専門員 鈴木 賢治[新採用]

4 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 勤務時間(平成29年4月1日現在)

勤務時間	休憩時間
午前8時30分～午後5時15分	正午～午後1時

※勤務場所や職種によって異なる場合があります。

(2) 主な休暇、休業の種類と概要

職員の休暇制度には、年次休暇、病気休暇、特別休暇(夏季休暇、結婚休暇、産前・産後休暇、親族の死亡休暇など)、介護休暇があります。また、休業制度には、育児休業などがあります。

(3) 年次有給休暇の取得状況(平成28年1月1日～12月31日)

一人当たり平均取得日数	9.0日
-------------	------

(4) 育児休業の取得状況(平成28年度新規取得)

区分	男性	女性	計
取得者数	0人	4人	4人

5 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分 休職 4人(病気)

(2) 懲戒処分 なし

6 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務免除の状況

職員が研修を受ける場合や人間ドック受診などの厚生事業に参加する場合には、任命権者の承認を得ることにより、職務に専念する義務が免除されます。

平成28年度 承認件数	32件
-------------	-----

(2) 営利企業等従事許可状況

職員が営利を目的とする会社などの役員を兼ねたり、報酬を得て事業や事務に従事したりする場合は、任命権者の許可を受ける必要があります。

平成28年度 許可件数	7件
-------------	----

7 退職管理の状況

平成27・28年度退職時課長級以上の職員の再就職の状況

国	再就職した者					再就職しない者	不明である者	計
	地方公共団体	非営利法人	営利法人	自営業				
0人	2人	3人	0人	1人	4人	0人	10人	

8 職員の研修の状況

研修の実施状況(平成28年度実績)

区分	研修名	受講者数
専門機関	市町村アカデミー 日本経営協会主催研修	10人
岩手県市町村職員研修協議会	階層別研修	51人
	専門研修	13人
	特別研修	17人
その他	コンプライアンス・接遇ほか	34人
職場研修	人事評価・接遇ほか	131人

9 職員の福祉および利益保護・福利厚生事業の状況

(1) 健康診断の状況(平成28年度実績)

区分	対象者数	受診者数	受診率
生活習慣病予防健診	245人	231人	94.3%
胃がん検診(35歳以上)	178人	124人	69.7%
人間ドック(35・40・45・50・55・60歳)	33人	6人	18.2%

※人間ドック対象者は、紫波町職員互助会の助成対象としている職員を計上しています。

(2) 福利厚生状況

地方公務員法第42条に基づく町職員互助会のほかに、県市町村職員健康福利機構に加入し、職員の健康管理事業などの福利厚生事業を行っています。町職員互助会の経費は、職員からの会費と町の補助金で運営され、給付事業は全て職員会費のみで行っています。

職員互助会経費	職員会費	町補助金
	1,624,097円	513,153円

(3) 公平委員会に係る業務の状況

平成28年度において、勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に関する不服申立てなどはありませんでした。